



平成24年3月期 決算短信（非連結）

平成24年5月29日

会社名 株式会社名学館 グリーンシート銘柄
 コード番号 2455 本社所在都道府県 愛知県
 本社所在地 名古屋市昭和区隼人町7番地12
 問い合わせ先 責任者役職名 代表取締役社長
 氏名 佐藤 剛司 TEL (052) 834-4119
 取締役会決議日 平成24年5月29日

1. 平成24年3月期の業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 本決算短信の数値は、未監査です。

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	千円	%	千円	%	千円	%
24年3月期	502,656	(3.8)	9,254	(△52.0)	10,164	(△48.8)
23年3月期	484,191	(15.4)	19,277	(-)	19,838	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	千円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	1,553	(△93.8)	621.56	-	0.6	2.6	2.0
23年3月期	24,868	(-)	9,947.30	-	10.9	5.0	4.1

- (注) 1. 期中平均株式数 24年3月期 2,500株 23年3月期 2,500株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。
 4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、23年3月期及び24年3月期は新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場、非登録であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	千円	千円	%	円 銭
24年3月期	392,975	241,547	61.5	96,619.02
23年3月期	385,643	240,040	62.2	96,016.32

- (注) 期末発行済株式数 24年3月期 2,500株 23年3月期 2,500株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	千円	千円	千円	千円
24年3月期	17,235	△6,495	△549	219,660
23年3月期	△9,116	△14,665	—	209,469

2. 平成25年3月期の業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	千円	千円	千円
通 期	509,000	23,000	14,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 5,600円00銭

上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

3. 配当状況（現金配当金）

	1株当たり配当金						配当金 総額 (千円)	配当 性向 (%)	純資産 配当率 (%)
	第1 四半期	中間期末	第3 四半期	期末	その他	年間			
23年3月期	—	0	—	0	—	0	—	—	—
24年3月期	—	0	—	0	—	0	—	—	—
25年3月期 (予想)	—	0	—	0	—	0			

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに対する考え方

当社は公正かつ効率的な経営に取り組むべく、コーポレート・ガバナンスが重要な課題であると認識しております。そのため、経営の健全性、透明性を意識し、利害関係者の意思や利益を適切に反映していくようコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

平成24年3月末現在取締役は3名であり、会社法で定められた取締役会の他、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監視しております。これにより、運営にあたってのチェック機能、牽制機能を果たすように努めております。また、監査役は1名（非常勤1名）で構成されており、業務内容及び、経理状況を継続的に監視し、取締役会への報告、助言を行うとともに、コンプライアンスを含めた事業運営の健全性を維持するように努めております。

また、継続的開示体制は、監査法人等外部専門家の指導を受けながら、経営情報の積極的かつ迅速な開示に努め、経営の透明性の向上を図っております。

5. 反社会的勢力との関係排除への仕組みとその運用状況

(1) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、反社会的勢力との関係については、取引関係を含め一切遮断することを基本方針としております。

(2) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社は、反社会的勢力に対しては、取締役を中心とした組織的な対応を行い、必要に応じて、警察や暴力追放推進センター、顧問弁護士等の外部専門機関と連携し、反社会的勢力の排除に取り組んでおります。

以上

平成 24 年 5 月 29 日

第 22 期 決算速報

(平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

会社名(定款上の商号)	株式会社名学館
英文名(英文商号)	Meigakukan Co.,Ltd.
コード番号	2455
代表者の役職氏名	代表取締役社長 佐藤 剛司
本店の所在の場所	名古屋市昭和区隼人町 7 番地 12
電話番号	052 (834) 4119
連絡者	代表取締役社長 佐藤 剛司

I 当期の業績

(1) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 21 期 自平成 22 年 4 月 1 日 至平成 23 年 3 月 31 日		第 22 期 自平成 23 年 4 月 1 日 至平成 24 年 3 月 31 日	
		金額	百分比	金額	百分比
I 売 上 高		484,191	100.0	502,656	100.0
II 売 上 原 価		227,551	47.0	255,665	50.9
売 上 総 利 益		256,639	53.0	246,991	49.1
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		237,362	49.0	237,736	47.3
営 業 利 益		19,277	4.0	9,254	1.8
IV 営 業 外 収 益		561	0.1	910	0.2
経 常 利 益		19,838	4.1	10,164	2.0
V 特 別 利 益		1,186	0.2	4,000	0.8
VI 特 別 損 失		1,910	0.4	4,075	0.8
税 引 前 当 期 純 利 益		19,114	3.9	10,089	2.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		2,199	0.5	2,360	0.5
法 人 税 等 還 付 税 額		△1,169	△0.2	—	—
法 人 税 等 調 整 額		△6,783	△1.4	6,174	1.2
当 期 純 利 益		24,868	5.1	1,553	0.3

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

科目	期別	第21期	第22期
		自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
期中平均株式数		2,500株	2,500株
1株当たり当期純利益		9,947円30銭	621円56銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第21期及び第22期は新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場、非登録であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 事業部門別売上高

(単位：千円)

事業部門	期別	第21期		第22期	
		自平成22年4月1日 至平成23年3月31日		自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	
		金額	構成比	金額	構成比
直営校舎運営事業		129,285	26.7	122,518	24.4
フランチャイズ運営事業		163,763	33.8	175,920	35.0
メディカルラボ事業		191,142	39.5	184,641	36.7
キャリアアカデミー事業		—	—	19,576	3.9
合計		484,191	100.0	502,656	100.0

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

※キャリアアカデミー事業は第22期よりスタートした事業であります。国の補助金事業縮小のため、採算性などを検討した結果、事業継続をとりやめることとなりました。

(3)貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 21 期 (平成 23 年 3 月 31 日現在)		第 22 期 (平成 24 年 3 月 31 日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金		209,469		219,660	
2. 売 掛 金		7,704		13,570	
3. 商 品		44		20	
4. 貯 蔵 品		3,430		2,829	
5. 前 払 費 用		13,343		10,446	
6. 繰 延 税 金 資 産		7,650		1,327	
7. そ の 他		1,255		1,092	
貸 倒 引 当 金		△114		△148	
流 動 資 産 合 計		242,784	63.0	248,800	63.3
II 固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物		23,834		20,992	
(2) 構 築 物		542		483	
(3) 車 両 運 搬 具		2,037		14,200	
(4) 工 具、器 具 及 び 備 品		1,095		731	
(5) 建 設 仮 勘 定		1,617		—	
有 形 固 定 資 産 合 計		29,127	7.6	36,408	9.3
2. 無 形 固 定 資 産					
(1) ソ フ ト ウ ェ ア		160		44	
(2) 電 話 加 入 権		1,092		1,092	
(3) の れ ん		224		112	
無 形 固 定 資 産 合 計		1,476	0.4	1,248	0.3
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券		1,276		926	
(2) 関 係 会 社 株 式		24,959		24,959	
(3) 出 資 金		60		60	
(4) 関 係 会 社 長 期 貸 付 金		21,300		23,700	
(5) 長 期 前 払 費 用		9,274		3,994	
(6) 繰 延 税 金 資 産		1,796		1,950	
(7) 長 期 滞 留 債 権		2,652		2,652	
(8) 差 入 保 証 金		43,040		39,447	
(9) 保 険 積 立 金		8,892		9,781	
貸 倒 引 当 金		△996		△954	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		112,255	29.1	106,518	27.1
固 定 資 産 合 計		142,859	37.0	144,175	36.7
資 産 合 計		385,643	100.0	392,975	100.0

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	期 別		第 21 期 末 (平成 23 年 3 月 31 日現在)		第 22 期 末 (平成 24 年 3 月 31 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負 債 の 部)		%				%
I 流動負債						
1. 買 掛 金	2,939		11,084			
2. 未 払 金	17,888		24,780			
3. 割 賦 未 払 金	—		2,193			
4. 未 払 費 用	8,319		8,752			
5. 未 払 法 人 税 等	2,188		2,353			
6. 未 払 消 費 税 等	7,165		960			
7. 前 受 金	27,333		20,318			
8. 預 り 金	17,040		17,589			
9. 賞 与 引 当 金	1,150		1,250			
流動負債合計	84,024	21.8	89,281	22.7		
II 固定負債						
1. 預 り 保 証 金	61,577		54,010			
2. 長 期 未 払 金	—		8,136			
固定負債合計	61,577	16.0	62,146	15.8		
負債合計	145,602	37.8	151,427	38.5		
(純 資 産 の 部)						
I 株 主 資 本						
1. 資 本 金	52,000	13.5	52,000	13.2		
2. 資 本 剰 余 金						
(1) 資 本 準 備 金	42,000		42,000			
資本剰余金合計	42,000	10.9	42,000	10.7		
3. 利 益 剰 余 金						
(1) そ の 他 利 益 剰 余 金						
繰越利益剰余金	146,191		147,745			
利益剰余金合計	146,191	37.9	147,745	37.6		
株主資本合計	240,191	62.3	241,745	61.5		
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等						
(1) そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△151		△198			
評価・換算差額等合計	△151	△0.0	△198	△0.0		
純資産合計	240,040	62.2	241,547	61.5		
負債・純資産合計	385,643	100.0	392,975	100.0		

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	期 別	第 21 期 (平成 23 年 3 月 31 日現在)	第 22 期 (平成 24 年 3 月 31 日現在)
	発 行 済 株 式 数		2,500 株
1 株 当 たり 純 資 産 額		96,016 円 32 銭	96,619 円 02 銭

(4)株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

項 目	株主資本				評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計		
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		その他有価 証券評価 差額金	
平成 22 年 4 月 1 日残高	52,000	42,000	121,323	215,323	△113	215,210
事業年度中の変動額						
当期純利益	—	—	24,868	24,868	—	24,868
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	△37	△37
事業年度中の変動額合計	—	—	24,868	24,868	△37	24,830
平成 23 年 3 月 31 日残高	52,000	42,000	146,191	240,191	△151	240,040

当事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

項 目	株主資本				評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計		
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		その他有価 証券評価 差額金	
平成 23 年 4 月 1 日残高	52,000	42,000	146,191	240,191	△151	240,040
事業年度中の変動額						
当期純利益	—	—	1,553	1,553	—	1,553
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	△47	△47
事業年度中の変動額合計	—	—	1,553	1,553	△47	1,506
平成 24 年 3 月 31 日残高	52,000	42,000	147,745	241,745	△198	241,547

(5)重要な会計方針

項 目	期 別 第 21 期 自平成 22 年 4 月 1 日 至平成 23 年 3 月 31 日	第 22 期 自平成 23 年 4 月 1 日 至平成 24 年 3 月 31 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のある有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のない有価証券 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>その他の有価証券 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価の切下げによる方法)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価の切下げによる方法)</p>	<p>商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
3. 有形固定資産の減価償却方法	定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物については定額法)	同左
4. 無形固定資産の減価償却方法	定額法	同左
5. リース資産の減価償却方法	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が「リース会計基準」適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	同左
6. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>
7. 消費税等の会計処理	税抜方式	同左

(6)重要な会計方針の変更

第 21 期 自平成 22 年 4 月 1 日 至平成 23 年 3 月 31 日	第 22 期 自平成 23 年 4 月 1 日 至平成 24 年 3 月 31 日
当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は1,080千円減少し、税引前当期純利益は2,990千円減少しております。また、当会計基準の適用開始により、投資その他の資産が2,990千円減少しております。	—

(7)表示方法の変更

第 21 期 自平成 22 年 4 月 1 日 至平成 23 年 3 月 31 日	第 22 期 自平成 23 年 4 月 1 日 至平成 24 年 3 月 31 日
—	(外注加工費の表示方法の変更) 「外注加工費」の表示方法は、従来、損益計算書上、「販売費及び一般管理費」(前事業年度 23,638 千円)に含めて表示しておりましたが、当社の売上総利益をより適切に表示するため、当事業年度より「外注加工費」(当事業年度 22,828 千円)を「売上原価」として表示しております。 この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に表示していた 23,638 千円は、「売上原価」に組み替えしております。

(8) 追加情報

第 21 期 自平成 22 年 4 月 1 日 至平成 23 年 3 月 31 日	第 22 期 自平成 23 年 4 月 1 日 至平成 24 年 3 月 31 日
—	(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
—	(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の41.89%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.95%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については36.62%に変更いたしました。この税率変更が損益に与える影響は軽微であります。

II 第 22 期 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日) の業績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、東日本大震災により停滞していた生産活動が回復し始め、持ち直しの明るい兆しが見え始めてまいりましたが、欧州における債務問題や為替相場の円高傾向が継続しており、まだまだ先行きが不透明な状況下となっております。

学習塾業界におきましては、子ども手当の支給や新学習指導要領の影響により、収益機会が増大しておりますが、学習塾間での顧客の囲い込みや価格競争等、厳しい情勢が続いております。

このような経営環境のもと、当社では、直営校ならびにフランチャイズ校におきまして、研修会などを通じ、教育サービスの品質向上、ホスピアリティある人材育成に努めてまいりました。医系専門予備校「メディカルラボ」におきましては昨年同様に、当社の大きな収益の柱となっております。

コスト面におきましては、直営校における業務効率化を図るとともに、フランチャイズ校の運営管理の生産性を高める努力を引き続き行い、固定費の削減に努めております。

以上の結果、当事業年度実績は、売上高 502,656 千円 (前期比 3.8%増)、経常利益 10,164 千円 (前期比 48.8%減) および当期純利益 1,553 千円 (前期比 93.8%減) となりました。

Ⅲ 第23期の売上高及び利益の予測について

(単位：千円)

科目 \ 期別	第22期 実績 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	第23期 予想 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高	502,656	509,000
営業利益	9,254	23,000
経常利益	10,164	23,000
当期純利益	1,553	14,000

Ⅳ 資金及び借入金の状況

(1) 現金及び預金の増減

(単位：千円)

科目 \ 期別	第21期 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	第22期 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
現金及び預金の増減額	△23,782	10,191
現金及び預金の期首残高	233,251	209,469
現金及び預金の期末残高	209,469	219,660

(主な増減理由)

第22期の主な増加理由は、収益増加が主な要因であります。

(2) 短期借入金の増減

該当事項はございません。

(3) 長期借入金の増減(1年内返済予定長期借入金を含む)

該当事項はございません。

Ⅴ その他

該当事項はございません。